

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	29,822	27,648	41,828
経常利益(百万円)	142	118	726
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	43	388	494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	810	67
純資産額(百万円)	11,034	10,587	11,506
総資産額(百万円)	27,970	30,228	26,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.62	14.51	18.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	35.0	42.9

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	3.79	6.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社9社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、国内において高機能ステンレススチールベルトなどの製造、販売を行っておりますKBKスチールプロダクツ株式会社は、重要性が増したことにより、平成23年4月1日から連結の範囲に含めております。

また、平成23年11月1日に定荷重バネ、ステンレス製各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社の全株式を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済最大のリスク要因と考えられる欧州財政問題の影響で、国内経済にも下振れリスクが生じてきました。そうした状況の中、継続的な円高水準による輸出の減速が避け難い状況であり、加えてタイの洪水により再びサプライチェーン問題が生じ、生産活動全般に大きな問題が生じました。また内需の面では、震災の復興需要や駆け込み需要等により、一時的要因により押し上げられた個人消費の大半が剥落し、今後需要の先食いの影響が危惧される状況であり、先行きの不透明感から、企業の設備投資も慎重にならざるを得ない状況です。また、新興国経済も、これまでの金融引き締めや資金の流出等により、従前の高成長の減速が憂慮されています。

このような経済環境のもと、当グループは震災復興に対し可能な限りの協力体制をとってまいりました。併せて当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として、安定的な収益基盤の構築と、将来に向けた成長戦略の整備に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開や出力増強に係わる受注が増加したものの、計画されていた保守や整備更新計画が延期になる等予期せぬ事態への対応に迫られてきました。また、急激な円高により国内製造業の財務体力が弱みになる中、同様に設備の更新需要が延期になる状況が発現しました。そして、タイにおける洪水禍により、またしても世界規模でのサプライチェーンが寸断され、自動車および家電向けのコーティング材事業、電子部品事業等に大きな影響がありました。このため、売上高は前年同期に比べ21億74百万円減少し、276億48百万円となりました。

損益の面におきましては、重電関連機器の設備更新手控え、資源開発機器の納期延期、自動車並びに家電向けコーティング材の受注減等がありましたものの、計装制御システム事業の追加受注が大きく貢献したことにより、売上総利益は前年同期と比べ41百万円増加し、33億88百万円となりました。そして営業利益は前年に比べ販売管理費が増加したことにより、前年同期と比べ95百万円減少し、57百万円の損失となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ23百万円減少し1億18百万円となり、四半期純利益は、投資有価証券評価損失および海外子会社の訴訟関連損失の計上により、前年同期と比べ4億31百万円減少し、3億88百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

重電関連設備は、震災の影響と継続的状況となる円高の影響から、各企業の設備更新手控えの影響により、前年に比べ大きく落ち込む結果となりました。また、鉄鋼関連機器は、海外案件の納期遅延が発生したため計画に比して減額しました。資源開発機器は、大型機器の納期が来期にずれ込むことにより、低調な推移を余儀なくされております。この結果、売上高は83億32百万円に留まり、セグメント利益は4億21百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

電子関連機器は、円高等による各企業の財務体力の低迷により、新規設備の購入手控えのため、計画に比べ下振れを余儀なくされました。航空電子機器関連は、不況の影響に比較的強い特性から、ほぼ計画通りの推移となり、前年までの低迷期を脱しつつある状況と言えます。計装制御システム関連は、電力各社の緊急対応のため、予定されていた案件の中で、注文延期となるものがありましたものの、火力発電所の緊急整備関連の注文が多数あったことから、期初からの収益への貢献が継続しています。その結果、売上高は83億45百万円となり、セグメント利益は1億48百万円となりました。

## 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は、米国の自動車産業が昨年までの底を脱し、増産対応になったものの、中国での自動車並びに家電関連がサプライチェーンの寸断等により毀損した関係で、大きく受注を落とすことになりました。複合材料関連事業は、世界規模での景気低迷の影響を受け、収益面で下振れしております。また、食品関連事業は、好調を維持しているものの、設備更新需要は若干低迷している状況です。この結果、売上高は109億69百万円となり、セグメント利益は2億15百万円となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、国内における震災復興に係わる諸問題、そして世界的な金融・財政問題の影響により、従前になく強い不透明感に覆われている状況だと言えます。世界経済は、引き続き財政問題の悪影響の広がりが憂慮される中、金融市場の混乱等により経済成長が抑制されるものと思われ、また、世界規模での金融緩和により円高が加速されるリスクが強まり、加えて原油価格の高騰が続くものと思われ、国内経済に関しても、先行きの不透明感から企業は慎重姿勢を強め、設備投資意識が減退することが心配され、それに加え継続的な円高により、輸出産業が低迷を余儀なくされるだけでなく、各企業の財務体質が加速度的に脆弱になるものと思われ、

当グループは、経済環境が激変した現実を冷静に受け止め、不透明感に覆われる状況ではありますが、状況の適確な分析と事業戦略の修正を真摯に行うことに努め、目標の必達に向けグループを挙げて取り組んでまいり所存です。

併せて、当グループは法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員がとれるようコンプライアンス体制の徹底を引き続き図ってまいります。内部統制システムにつきましても、更なる拡充に努め、リスクマネジメントの強化を図ることにより、企業の社会的責任を全うできるようグループの結束に取り組んでまいります。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界規模での景況の不透明感、金融市場が混乱する欧州経済での低成長だけでなく、これまで世界経済を牽引してきた新興国の経済を巻き込み、減速を余儀なくさせることが憂慮されます。また国内では震災復興需要の不透明感や円高等により、各企業とも将来収益の不確実性を危惧する動きが顕在化しています。それに加え、電力供給体制や原油価格の高騰への不安から、企業の経営戦略の見直しが求められる状況と言わざるを得ません。

そうした外部環境の変化により、民間企業向けだけではなく、官公庁向けに関しても、当初予定していた商材の納期が延期になる状況が散見されます。また、海外向け大型機器の納期に関しても、同様に翌期への延期となるケースが出ており、今後の状況を注視する必要があります。

また、今年度は景況の激変に伴い、株式・債券等の金融市場の低迷により、保有投資有価証券の評価損失を認識せざるを得ない状況となり、加えて当グループでは、海外子会社での訴訟関連損失が発生したことから、従前になく高額の特別損失の計上を余儀なくされました。係る問題にも引き続き注意を払う必要があります。

昨年1月に続き、11月から新たな連結対象会社を当グループに加えることとなりました。国内外の経済環境の変動が大きい中、グループとしての安定的な収益力の確保のためにも、M&A等の手法を用いて積極的に事業領域の拡大を図るとともに、新会社、新事業と既存事業のシナジーの創出を目指してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億5百万円増加し、302億28百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億24百万円増加し、196億40百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少し、105億87百万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、既存事業の深耕と新規事業の開拓を営業戦略上の最重要課題と位置づけておりますが、激変する経済環境と複雑化し且つ短納期となる事業開発プロセスへの対応のため、従来にも増して積極的に事業統合等を進めてまいり所存です。そして、新規事業領域の拡大により既存事業との補完関係を強固にし、安定的収益の確保を目指すだけでなく、当社の持つ国内外ネットワーク体制に組み込むことにより、一層のシナジーの創出を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,135,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,491,000	26,491	-
単元未満株式	普通株式 273,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,491	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手 町2 - 2 - 1	1,135,000	-	1,135,000	4.07
計	-	1,135,000	-	1,135,000	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,415	2,952
受取手形及び売掛金	12,997	13,649 <sup>1</sup>
有価証券	-	7
商品及び製品	1,200	2,902
仕掛品	14	77
原材料及び貯蔵品	15	192
前渡金	493	413
繰延税金資産	20	74
その他	1,096	1,029
貸倒引当金	30	26
流動資産合計	18,224	21,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	662	1,074 <sup>2</sup>
減価償却累計額	448	664
建物及び構築物(純額)	213	409 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	49	360
減価償却累計額	42	320
機械装置及び運搬具(純額)	6	39
工具、器具及び備品	566	737
減価償却累計額	472	611
工具、器具及び備品(純額)	94	125
土地	145	875 <sup>2</sup>
リース資産	20	20
減価償却累計額	11	14
リース資産(純額)	8	5
有形固定資産合計	468	1,456
無形固定資産		
のれん	189	839
その他	331	305
無形固定資産合計	520	1,145
投資その他の資産		
投資有価証券	6,382	5,180
長期貸付金	63	46
その他	1,227	1,191
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,608	6,353
固定資産合計	8,597	8,954
資産合計	26,822	30,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	11,523
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	3,613
リース債務	4	3
未払法人税等	82	36
前受金	365	806
賞与引当金	138	82
繰延税金負債	20	0
その他	361	622
流動負債合計	12,927	16,989
固定負債		
社債	600	450
長期借入金	701	1,118
リース債務	4	1
長期未払金	72	72
繰延税金負債	180	76
退職給付引当金	825	927
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	2,650
負債合計	15,315	19,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	2,158
自己株式	342	342
株主資本合計	11,973	11,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	469
繰延ヘッジ損益	20	14
為替換算調整勘定	385	404
その他の包括利益累計額合計	466	888
純資産合計	11,506	10,587
負債純資産合計	26,822	30,228

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,822	27,648
売上原価	26,475	24,259
売上総利益	3,347	3,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,301	1,371
従業員賞与	126	131
賞与引当金繰入額	65	67
退職給付費用	125	136
減価償却費	113	100
貸倒引当金繰入額	2	8
その他	1,574	1,646
販売費及び一般管理費合計	3,309	3,446
営業利益又は営業損失( )	38	57
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	47	62
受取賃貸料	3	2
持分法による投資利益	118	157
その他	13	14
営業外収益合計	193	245
営業外費用		
支払利息	37	40
為替差損	37	2
その他	13	25
営業外費用合計	89	68
経常利益	142	118
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	7	231
特別利益合計	7	231
特別損失		
固定資産処分損	25	0
投資有価証券売却損	1	54
投資有価証券評価損	40	388
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
訴訟関連損失	-	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	73	652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	76	302

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	55	70
法人税等調整額	22	14
法人税等合計	33	85
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43	388
四半期純利益又は四半期純損失( )	43	388

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	367
繰延ヘッジ損益	43	35
為替換算調整勘定	69	16
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	448	422
四半期包括利益	404	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	810
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 KBKスチールプロダクツ株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりません。 また、サンコースプリング株式会社の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。 当該税率の変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	39百万円
支払手形	595百万円

2 有形固定資産(建物、土地)には、極度額600百万円の根抵当権が設定されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	113百万円	110百万円
のれんの償却額	2百万円	59百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム関連部門	産業素材 関連部門	
売上高				
外部顧客への売上高	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント利益又は損失( )	30	276	345	38

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム部門	産業素材 関連部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,332	8,345	10,969	27,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,332	8,345	10,969	27,648
セグメント利益又は損失( )	421	148	215	57

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サンコースプリング株式会社

事業の内容 ばね応用機器の設計・製作および、電子機器用部品の開発生産

(2) 企業結合を行った主な理由

サンコースプリング株式会社は、定荷重バネ「コンストン」、コンストンユニット、ステンレス製各種バネ類を主体に、新しい分野への各種バネ応用製品・各種ユニット製品を開発し、産業機械・医療器械・光学器械・電子計測機器に至る広範な分野で利用されております。当社は、サンコースプリング株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャンネルの拡大を図る機会となり、また、同社の企業開発力と当社の営業力を融合することで、当社の有する国内外の広範なビジネスネットワークを活かすことが、同社製品の飛躍的な商圏拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サンコースプリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサンコースプリング株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	99百万円
取得原価		2,099百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

663百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円62銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	43	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	43	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,768	26,764

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。